巻頭言

やはり日本は素晴らしい　パート2

会長　山崎　學

清和会のいわゆる裏金問題から始まった政治混乱は収まるところを知らない。憲法改正問題そっちのけで次期衆議院議員選挙の争点にするべく政治資金規正法改正に向けて議論が進んでいる。パーティー券上限を10万円にしてあとは頬かぶりの自民党案，労働組合からの寄付をそのままにした立憲民主党案，上限5万円の公明党案，政治資金収支報告書の公開を10年後とする維新案と呉越同舟のままで，最後は総理権限で公明党案，維新案を丸呑みして強引に衆議院を通過させた。さすが我が岸田総理である。しかし政治資金収支報告書に記載する金額は50万円以上に限られ，50万円以下のものについては領収書を公開しないとはいかがなものか。しかも10年後に公開したとしても所得税法の時効7年を超え，仮に議員辞職，落選していたとしたらなんらの社会的責任は生じないおそれがある。野党は今までの経験から10年後に黒塗りの報告書を公開されることを危惧している。そうか政策活動費はそれほど後ろめたい目的で使われていたのか。

病院の税務調査では総勘定元帳をはじめとして50万円以下どころか細かな金額の領収書まで調査をされる身として，政治家にこのような税務上の特権を与えている現状については看過できないものがある。物価高騰で実質賃金が25ヵ月減少という掛け声だけのベースアップは一部の優良企業にとどまり，中小企業には回らない。まして国費ベースで400億円のマイナス改定になった医療関係者の賛意を得ることは無理である。

こうした政治の空白は頭脳明晰で狡猾な岸田総理が己の総理再選を目指して当面の候補をしらみつぶしにつぶしたことにある。その結果，マスコミが訳の分からない世論調査で出してきた次期総理候補は石破・河野・小泉のIKKというとんでもない先生たち。かつて小泉純一郎総理は「自民党をぶっ壊す」といって総理に就任し，竹中平蔵と組んで米国の命令通りに市場原理主義を導入して郵政民営化で日本を米国に売り渡し，規制改革を旗印に非正規労働者を拡大したことによって労働市場は不安定化し貧富の差は拡大し，成婚率の低下は少子化につながり，合計特殊出生率は1.20と国家滅亡の危機に瀕している。岸田総理は政治資金規正法改正案の通過後に衆議院を解散し，総裁選挙を乗り越える算段をしているが，自民党単独で過半数を制することは不可能であり，連立政権で過半数維持を目指すものと思われるが，その相手が公明党，維新では今回の政治資金規正法改正案では国民の過半数どころか20％の支持も得られないと肝に銘ずべきである。

次の選挙は2009年民主党政権樹立に貢献したマニフェスト選挙にしよう。イタリアから発し

た政権公約（マニフェスト）は世界中に拡散し，舶来崇拝主義の我が国でも取り入れられ各党がマニフェストを発表したが，民主党政権衰退で今日マニフェストのマの字もいわれなくなった。民主党政権時代にマニフェスト違反を問われた当時の政権幹部によると，マニフェストはあくまでも約束であってそれに縛られるものではないと公言し，議論を呼んだ。最初からする気のない公約なら選挙公約ではなく，次回の衆議院あるいは衆参同時選挙はマニフェスト選挙にすることをおすすめする。

なぜって一時だけでも夢をみたいから。